

包括連携協定に基づく 「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」をとりまとめました

川崎市と小田急電鉄株式会社（以下、小田急電鉄）は、地域特性や地域資源を活かした暮らしやすい沿線の実現に向け、「小田急沿線まちづくり」に関する包括連携協定を平成28年に締結しています。これまでに、沿線地域における住宅ストックの流通促進や黒川駅周辺のまちづくり、新百合ヶ丘駅周辺における公共交通の利用促進など、様々な取組を連携し、実施しています。

今後、新百合ヶ丘駅周辺では、横浜市高速鉄道3号線の延伸が予定されていること、また、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺では、川崎市による土地区画整理事業が概成を迎えるとともに、小田急電鉄による向ヶ丘遊園の跡地利用計画が進められていることから、同沿線が有するポテンシャルを活かしたまちづくりが期待されています。

こうした中、両者は、地域の課題や目指すべき方向性について共通認識をもち、沿線の価値向上や持続可能な社会の構築に向けた取組をより一層推進していくため、国土交通省「鉄道沿線まちづくり」の取組の支援を受け、「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」をとりまとめました。

＜ビジョンにおける沿線のポテンシャルや課題を踏まえた方向性＞

- ① 若年層が将来の暮らしの姿を描きたくなる
- ② 地域の担い手が生まれる・育つ
- ③ 自然・文化・芸術などの固有コンテンツが活かされる

上記の方向性をもとに、時々刻々と変化するニーズや課題を的確に捉えながら、引き続き、連携・協力し、魅力ある沿線まちづくりを推進してまいります。なお、本ビジョンの詳細については添付資料のとおりです。

○添付資料

- ・資料1：川崎市と小田急電鉄株式会社との包括連携協定に基づく「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」概要版
- ・資料2：川崎市と小田急電鉄株式会社との包括連携協定に基づく「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」

川崎市と小田急電鉄株式会社との包括連携協定に基づく 「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」(概要版)

(1) 目指すべき方向性と取組推進のアプローチ

① 目指すべき方向性

国土交通省が提唱する「鉄道沿線まちづくり」を取組の指針とし、川崎市における小田急沿線価値向上に向けては、沿線のポテンシャルや課題等を踏まえた3つの柱となる方向性と、大都市郊外部共通の課題に対する方向性に整理されます(図1参照)。

この方向性のもと、コロナ禍等をきっかけとする社会変化によって時々刻々と変化するニーズ・課題を的確に捉え、優先的に取り組むべきものを選択し、具体施策の検討を進めます。

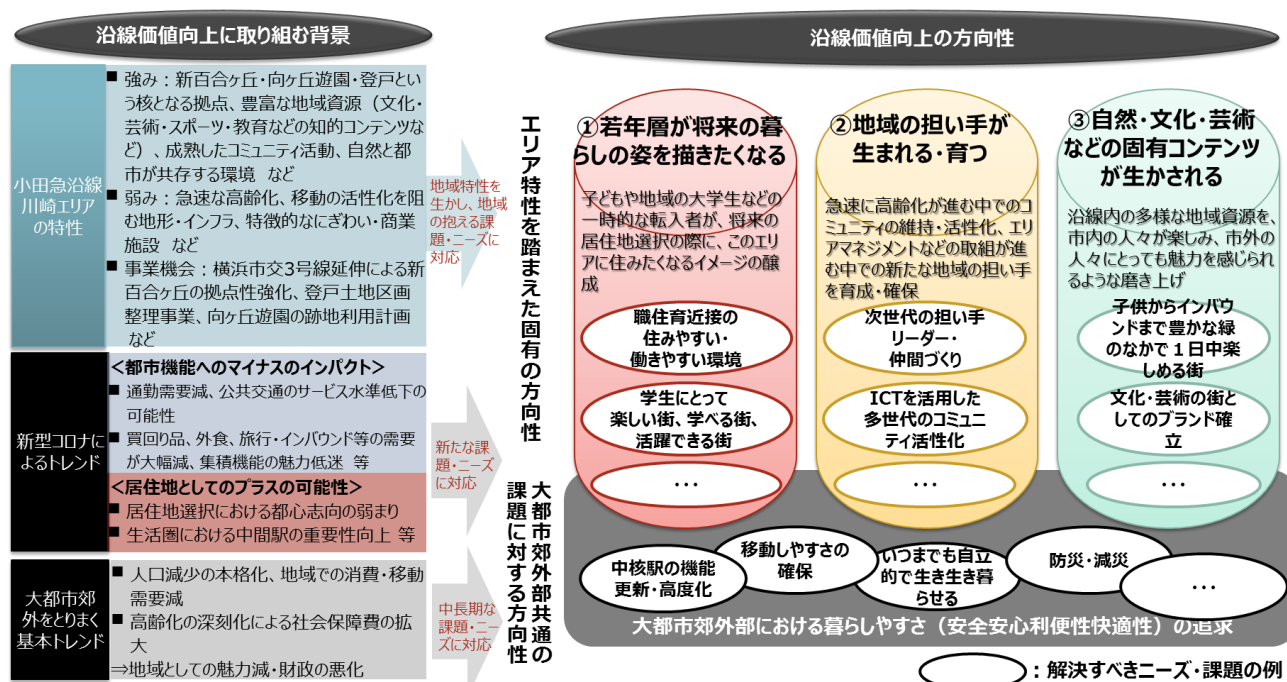


図1 小田急沿線川崎エリアにおけるまちづくりの方向性

② 取組推進のアプローチ

急速に進行する高齢化等へ対応した環境整備が進むなか、新型コロナウイルス感染危機を契機とした、人々の暮らし方、働き方、居住地などに関する価値観が大きく変化しつつあり、様々な沿線地域で、今後のまちづくりに求められる新たなニーズ・課題に対応した取組が検討されています。

こうした将来の見通しが難しい環境下においては、新たなライフスタイルにつながる取組を試行的に導入し、効果を検証しつつ、新たなサービス・機能として定着させていくようなサイクルをまわしていくことが、まちづくりにおいても重要になります。

そこで、川崎市および小田急電鉄は、今後の川崎市における小田急沿線の価値向上につながるプロジェクト案を検討し、優先的に実施すべきものから試行・検証・改善を繰り返しながら本格的な実装に向けて推進していきます。また、必要に応じ、地域内外のプレーヤーと連携を図り、実効性のある体制を構築していきます。

(2) 推進テーマ・リーディングプロジェクト案

(1)に掲げた方向性を踏まえ、地域における現状のニーズ等から以下3つのテーマを設定し、今後テーマごとに、既存の取組なども活用しながら、リーディングプロジェクトを実施していきます。

<推進テーマ・リーディングプロジェクト案>

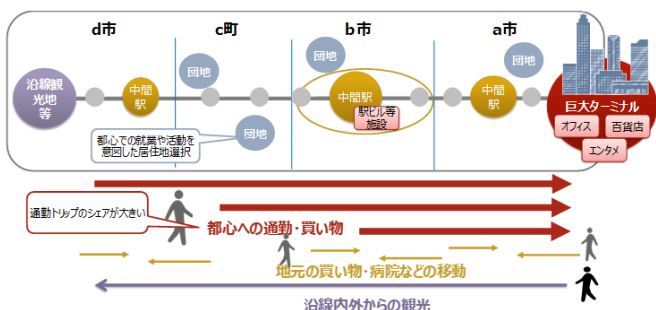
- テーマ①：沿線内の移動創出(移動機会の提供、安心安全・快適な移動手段の提供)
 - 魅力的な地域資源を活かした回遊性の向上実証
 - 検討例:バス乗車券と公共施設入場券をセットにしたデジタル周遊チケットの提供
 - MaaS アプリ内地図上に同チケット対象・連携スポットの表示
 - 鉄道・バスのリアルタイム運行情報の発信実証
 - 検討例:リアルタイム運行情報の発信
- テーマ②：魅力ある賑わい空間の創出(賑わい空間の整備・持続的な運営体制の構築)
 - オープンスペース等を活用した賑わい創出に向けた取組の実施
 - 検討例:駅周辺公共空間および多摩川河川敷におけるイベント等の実施、活用方策、運営体制の構築
- テーマ③：地域のデジタル化推進(ICT サービスを通じた、便利で高度な暮らしの実現)
 - アプリ等の ICT 活用に向けた取組の実施
 - 検討例:MaaS アプリ「EMot」ダウンロード・操作説明会の開催
 - 自治会 SNS「いちのいち」導入に向けた検討

(参考) 国土交通省鉄道沿線まちづくり(沿線価値向上)

これまでの「郊外に住み、都心へ通勤する」というライフスタイルに基づいた通勤需要に支えられた鉄道沿線構造から、働き方改革(テレワークの推進・普及、副業・兼業)、共働き世帯の増加、技術進展(AI、IoT など)、深刻な高齢化などの社会変化に対応した鉄道沿線構造への転換を目指し、大都市郊外部中核駅(中間駅)を中心とする生活圏において、必要な都市機能や交通ネットワークの充実を図り、人々の定住・移住や移動創出することを目指すもの。

○これまでの沿線構造：

都心部に就業や消費を依存した沿線構造



○目指すべき沿線構造：

郊外部でも、生活圏の中で居住だけでなく就業・消費・介護・子育てなどが可能な沿線

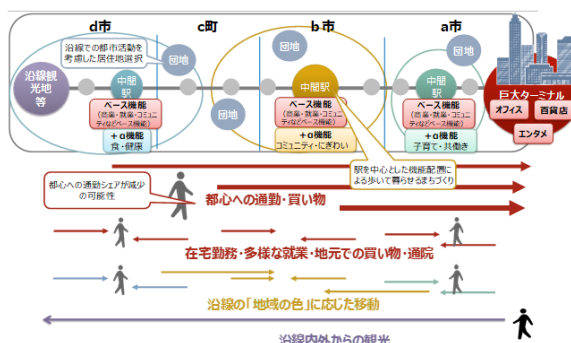


図2 国土交通省「鉄道沿線まちづくり(沿線価値向上)」が目指す方向性

出典：国土交通省

川崎市と小田急電鉄株式会社との包括連携協定に基づく 「小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン」

川崎市
小田急電鉄株式会社

2021年3月



目次

1. 背景・目的	2
2. 新型コロナウイルスに対応した新たなまちづくり	7
3. 小田急沿線川崎エリアを取り巻く環境	8
4. 小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン	12
5. 推進テーマ・リーディングプロジェクト案	14
6. 推進体制	15

1. 背景・目的

<①国の動向>

- 急速に進行する人口減少や高齢化等を背景に、鉄道沿線では駅の拠点性の喪失や、駅前の中心市街地の衰退など、沿線地域の住民にとって利便性の低下、魅力の低下、公共交通サービス水準の低下が懸念されます。他方、全国的に高齢化が深刻になる中で、高齢者が自動車に過度に依存しない暮らしを実現するためにも、公共交通の必要性はますます高まるものと考えられます。
- 国土交通省ではこのような地域の現状・課題に対し、「コンパクト＋ネットワーク」の形成を政策として掲げ、居住を公共交通沿線や日常生活の拠点に緩やかに誘導し、居住と生活サービス施設を近づけることにより、市民の生活利便性の向上を目指しています。
- 「コンパクト＋ネットワーク」の形成のための具体的方向性の1つとして「鉄道沿線まちづくり」の施策を掲げ、自治体と鉄道事業者、地域のプレーヤーとの連携のあり方について検討を進めています。その中で、具体の地域を対象に、以下の着眼点のもと、人々の生活圏において人口・移動需要を喚起し、都市サービスの持続性ととも沿線の価値向上に取り組んでいます。
 - 着眼点①「社会動向・ライフスタイル変化に対応した沿線」：大都市郊外部中核駅を中心とする生活圏において、必要な都市機能や交通ネットワークの充実を図り、人々の定住・移住や移動創出（☞P3参照）
 - 着眼点②「人々の生活圏としてまとまりのある広域圏でのブランディング」：人々の生活圏をひとつの広域圏としてとらえ、共通コンセプトのもとにまちづくりを推進（☞P4参照）
- さらに、昨今は新型コロナウイルス感染症の流行が世界規模で拡大したのを契機に、人々のライフスタイルも大きく変化し、国土交通省では「新型コロナ危機を踏まえたまちづくりの方向性」が議論されています。

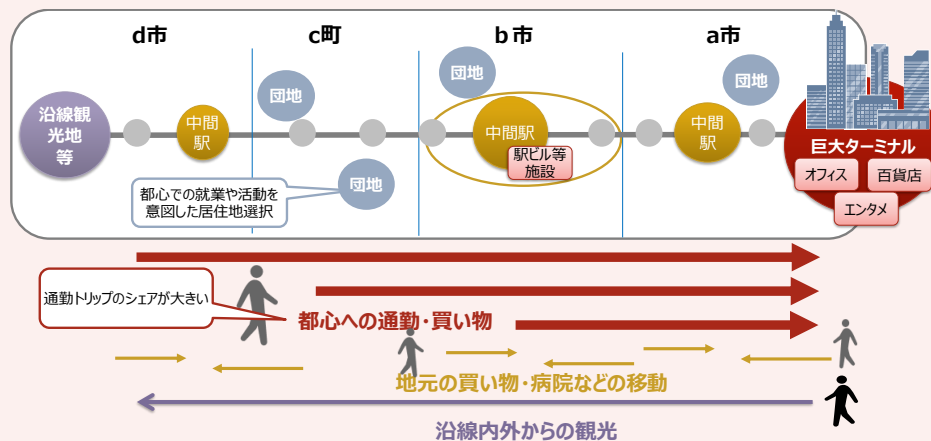
【参考】鉄道沿線まちづくりにおいて重要な着眼点①

着眼点① 社会動向・ライフスタイル変化に対応した沿線

- ・ **従来**：「郊外に住み、都心へ通勤する」というライフスタイルに基づいた通勤需要に支えられる。
 - ・ **今起きている変化**：働き方改革（テレワークの推進・普及、副業・兼業）、共働き世帯の増加、技術進展（AI、IoTなど）、深刻な高齢化、外国人の増加、若者の外出率の変化などの社会変化
- ⇒大都市郊外部中核駅（中間駅）を中心とする生活圏において、必要な都市機能や交通ネットワークの充実を図り、人々の定住・移住や移動創出へ。

○これまでの沿線構造：

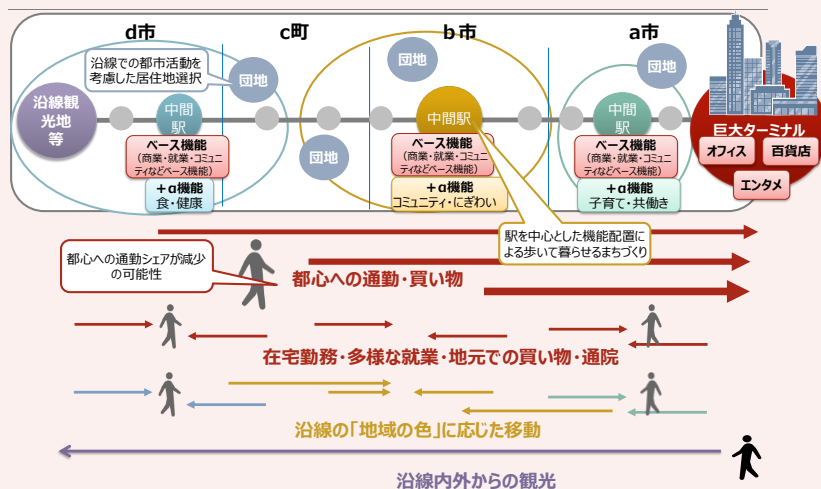
都心部に就業や消費を依存した沿線構造



今起きている変化に対応

○目指すべき沿線構造：

郊外部でも、生活圏の中で居住だけでなく就業・消費・介護・子育てなどが可能な沿線



【参考】鉄道沿線まちづくりにおいて重要な着眼点②

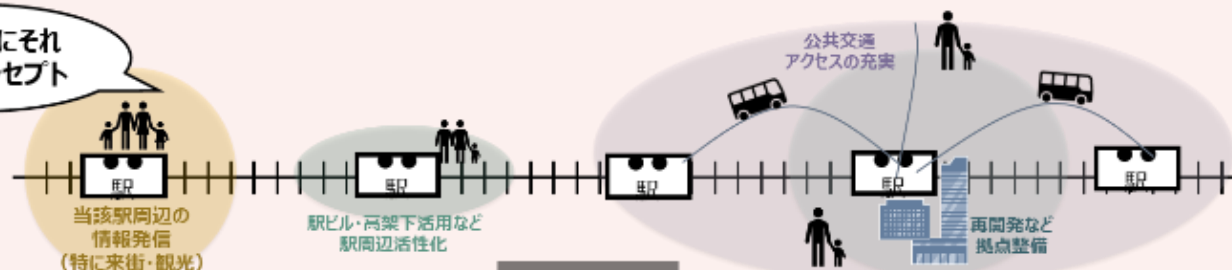
着眼点②人々の生活圏としてまとまりのある広域圏でのブランディング

- ・ 従来：それぞれの人的・資源的・金銭的制約の中で、個々の取組が閉じてしまい、連携しない
- ・ 今後：人々の生活圏をひとつの広域圏としてとらえ、共通コンセプトのもとにまちづくりを推進

これまでの鉄道沿線におけるまちづくり

駅・鉄道との接点を増やすため、特定の駅ごとに独立した取組を展開。特に再開発などのハード事業がある駅を優先。
▶ 駅ごとに取組が閉じており、その効果も各駅の周辺に限定。

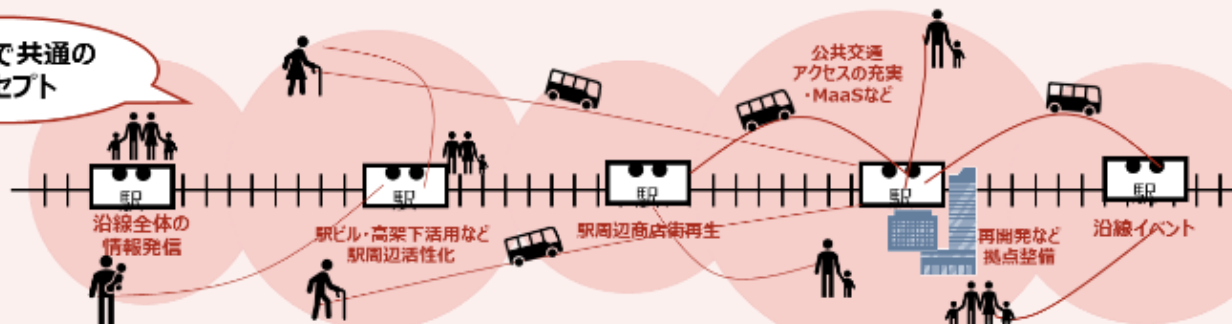
取組ごとにそれぞれ
それぞれのコンセプト



広域圏でのブランディングの視点を持ったまちづくり

ひとつの生活圏の中の各駅・駅周辺の様々な事業が連携しながら、広域圏で共通コンセプトをもって取り組む。
▶ 各取組の効果が広域圏全体に波及し、最終的には、広域圏内の活動・移動・消費が増加。

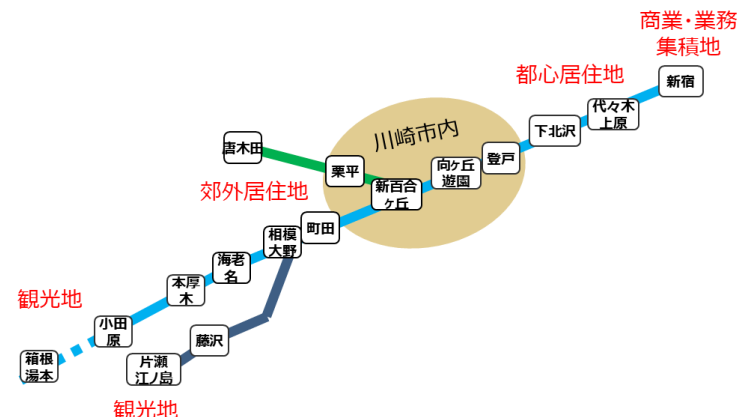
広域圏で共通の
コンセプト



1. 背景・目的

<②川崎市・小田急電鉄の連携状況・今後の見通し>

- 小田急線は、新宿から箱根・湘南エリアまで都心・郊外・地方をつなぎ、住宅や商業・企業の集積地、観光地といった多様な沿線資源・住民を有する沿線です。
- 川崎市における小田急線エリアは、麻生区・多摩区を含む北部エリアに位置しています。
 - 麻生区は市の広域拠点の一つである新百合ヶ丘駅周辺地区を有し、良好な住環境が整備され、都市型住宅・商業などの都市機能の集積に加え、大学や文化施設などが立地しています。
 - 多摩区は地域生活拠点である登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区と、広大な緑と多様なエリアから人が訪れる文化施設が立地する生田緑地を有するエリアです。
- 川崎市と小田急電鉄は、2016年度に包括連携協定を締結し、地域特性や地域資源を活かした暮らしやすい沿線の実現を目指し、連携・協力した取り組みを行っています。また、昨今では、エリアマネジメント団体の設立など、地域の他主体を巻き込みながら、連携を深化させています。
- また、川崎市は、さまざまな課題を市民、事業者などと解決してきた歴史と持続可能な社会の実現に向けた取組が国から評価され、2019年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。
- 今後、川崎市内の小田急沿線においては、登戸地区の土地区画整理事業の推進、小田急電鉄による向ヶ丘遊園の跡地利用、新百合ヶ丘駅における横浜市高速鉄道3号線が延伸計画など、まちづくりの面で大きな影響を与える事業機会が控えています。これらの事業機会を最大限生かし、様々なプレーヤーと連携しながら持続可能なまちづくりを推進していくことが求められています。



本ビジョンは、こうした国および小田急沿線川崎エリアでの背景をふまえ、鉄道沿線まちづくりのあるべき姿の検討の一環として、川崎市および小田急電鉄が、地域の課題や目指すべき方向性の共通認識をもち、まちづくりを推進していくため、国土交通省（調査受託：株式会社三菱総合研究所）の協力のもと、とりまとめたものです。

【参考】協定締結以降の主な取組実績

① 駅を中心としたまちづくりや公共交通機能に関すること

- ・ 新百合ヶ丘駅南口駅前広場の再整備（2017.6）
- ・ 小田急小田原線の複々線化の実施に伴う登戸駅4線化

② 暮らしやすいまちづくりに関すること

- ・ 既存住宅ストックの活用推進に向けた沿線既存住宅流通促進協議会の設立（2017.6）
- ・ 新百合ヶ丘駅構内における「住まいと暮らしの情報スポット」の設置（2018.3）

③ 地域資源を活かした豊かなまちづくりに関すること

- ・ 緑あふれる空間を活かした、コワーキングスペース等で構成するネスティングパーク黒川を開業（2019.5）
- ・ 読売日本交響楽団の練習場移転（2018.3）及び同楽団の演奏を駅構内BGM等に使用（2018.11）

④ 鉄道沿線の魅力向上・活性化に関すること

- ・ 情報誌「川崎ぴあ」を発刊（2016.11）
- ・ 「かわさきWi-Fi」を登戸駅、向ヶ丘遊園駅、新百合ヶ丘駅に整備（2020.7）

⑤ MaaSアプリ「EMot（エモット）」の実証実験

- ・ 2019年10月よりスマートフォンアプリEMot（エモット）を用いたMaaSの実証実験を複数実施（オンデマンド交通「しんゆりシャトル」など）



ネスティングパーク黒川



読売交響楽団練習施設



しんゆりシャトル

2. 新型コロナウイルスに対応した新たなまちづくり

- 国土交通省が、2020年8月に「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」を公表。
- 世界は新型コロナウイルス感染症によるパンデミックがもたらした経済社会への深刻な影響を経験し、ウィズ・コロナ期のみならず、ポスト・コロナ期においても、国際競争力強化やコンパクトシティなど、これまでの都市施策は引き続き進めつつ、新型コロナによる変化を踏まえた「ニューノーマル」に対応したまちづくりの必要性を提言。
- 郊外・地方都市においては特に「地元生活圏の形成」「まちづくりと一体となった交通戦略」が掲げられている。

- ・ 老朽ストックを更新し、**ニューノーマルに対応した機能（住宅、サテライトオフィス等）が提供されるリニューアルを促進**
- ・ 都心は、クリエイティブ人材を惹きつける良質なオフィス、住環境（住宅、オープンスペース、インターナショナルスクール等）を、**郊外・地方都市は、住む、働く、憩いといった様々な機能を備えた「地元生活圏の形成」を推進**
- ・ **郊外部や地方都市でも必要な公共交通サービスが提供されるよう、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略を推進。自転車利用環境も整備**
- ・ 公園、緑地、公開空地等の広場、道路空間など**まちに存在する様々なオープンスペースを柔軟に活用**
- ・ リアルタイムデータ等を活用し、ミクロな空間単位で人の動きを把握して、平時・災害時ともに密を避けるよう人の行動を誘導
- ・ 避難所の密を避けるための多様な避難環境の整備



3. 小田急沿線川崎エリアを取り巻く環境

① 持続可能な開発目標（SDGs）に関する取組

川崎市におけるSDGsの基本的な考え方

- 本市は2019年2月にSDGs推進に関する基本的な方針として、「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を策定しています。
- 方針では、SDGsが川崎市総合計画の基本構想に掲げる目指すべき都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」と同様の方向性であることから、総合計画を推進することを基本として、取組を進める上での考え方を取りまとめています。
- また、持続可能なまちづくりや誰一人取り残さないことを意識した取組を進めるとともに、総合計画に位置付けた各施策や事務事業の連携や多様なステークホルダーとの連携を図り、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上を目指した取組を推進することとします。

方針の基本目標と基本的な方向性

- 基本目標は、総合計画の基本構想などに基づき、「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」としています。
- 基本的な方向は、総合計画の基本計画に定めている23の政策としています。

取組の推進に向けた方策

- 取組を円滑に進めていくために、4つの方策を掲げています。
 - ・各種計画等への反映
 - ・国の取組との連動
 - ・多様な主体との連携
 - ・職員への理解浸透と市民、企業、団体等への普及啓発

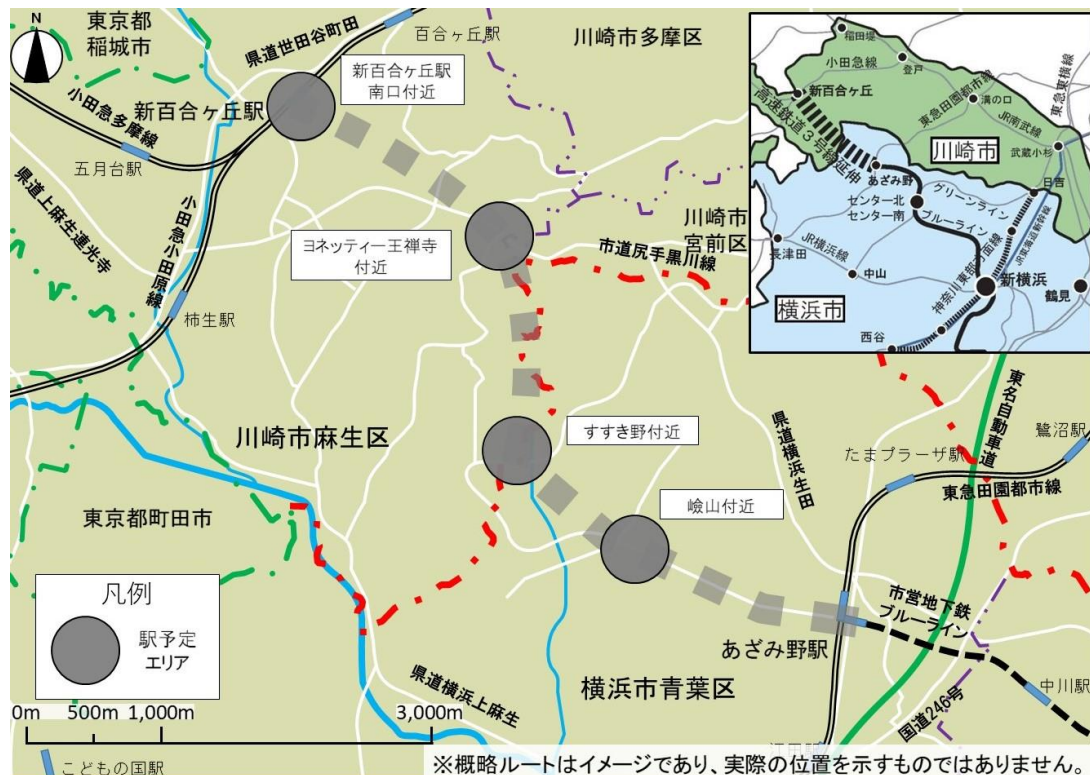
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3. 小田急沿線川崎エリアを取り巻く環境

②新百合ヶ丘の拠点性強化（横浜市交3号線延伸）

- 横浜市及び川崎市は、横浜市高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、2019年1月に事業化の判断を発表し、早期実現に向けた取組を進めています。
- 延伸の実現により、小田急沿線において重要な役割を担っている新百合ヶ丘駅は、周辺の人々の動きや、駅周辺に求められる機能などもさらに活発化することが期待されます。
- このような変化に伴い、新百合ヶ丘駅周辺を中心とし、生活利便性やにぎわい、交通アクセスの向上などにつながる取組が期待されています。



出所) 川崎市HP「横浜市高速鉄道3号線（ブルーライン）の延伸」

<https://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000120483.html> 2021年3月3日閲覧

3. 小田急沿線川崎エリアを取り巻く環境

③登戸土地区画整理事業

- 川崎市の地域生活拠点として、また、多摩区の商業、業務の中心地区としてふさわしいまちをめざして、土地区画整理事業により都市計画道路等公共施設の整備及び基盤施設の整備を中心とした総合的な土地利用を図り、川崎市北部の拠点地区の形成及び地域中心商業地区として商業、業務機能の強化を図るとともに、安全で快適な市街地を形成することを目的としています。



施工前



現況

施行者：川崎市
施行面積：約37.2ヘクタール
仮換地指定面積進捗率：91.9%
事業計画決定日：
1988年9月16日
事業施行期間：
1988年9月16日から2026年3月31日

3. 小田急沿線川崎エリアを取り巻く環境

④ 向ヶ丘遊園の跡地利用計画

- 2002年3月に閉園した向ヶ丘遊園の跡地について、2018年に小田急電鉄より跡地利用計画を発表。
- かつての向ヶ丘遊園から引き継がれる豊かな自然環境を活かして「人が集い楽しむ場」としての機能を再整備することで、「憩い」や「賑わい」を創出します。
- 全体を「商業施設エリア」「温浴施設エリア」「自然体験エリア」の3つのゾーンに分け、身近なレジャーやちょっとした非日常を感じられる特別な空間や体験を創出、地域に新たな付加価値の提供を図るとともに、「自然、文化・芸術、教育」といった既に地域に存在する豊かな資産をつなぐハブ機能としての役割を果たすことを目指しています。

1. 所在地

神奈川県川崎市多摩区長尾2-8-1ほか

2. 開発区域面積

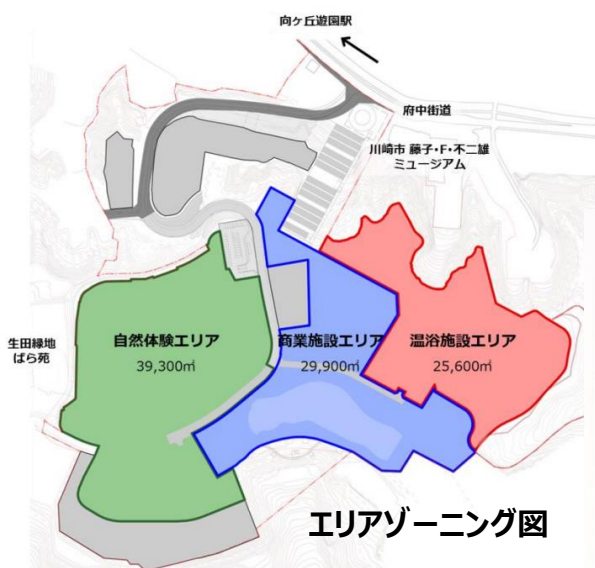
約162,700㎡

3. 開発コンセプト

「人と自然が回復しあふ丘」



自然体験エリア（イメージ）



温浴施設エリア（イメージ）

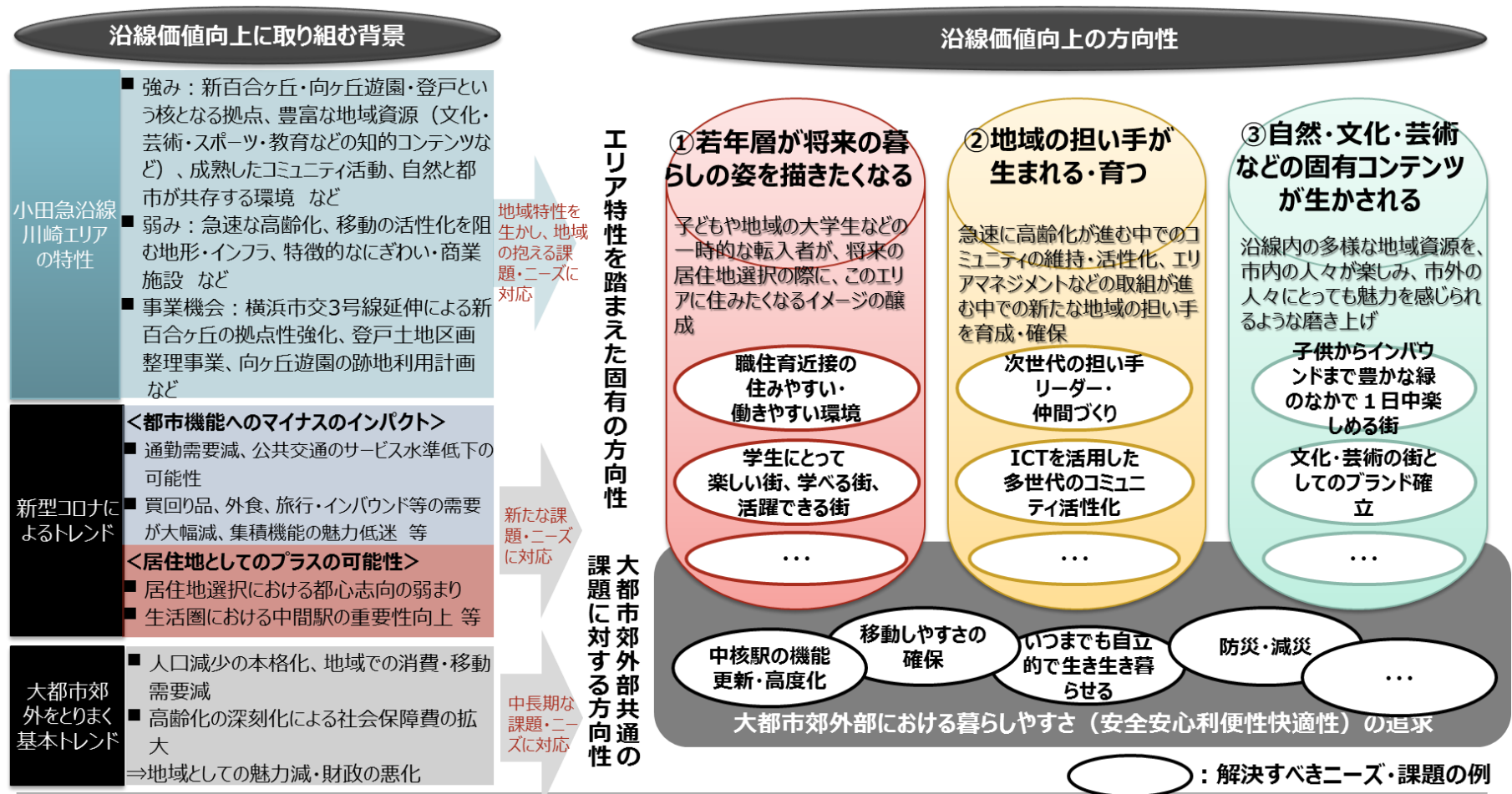


商業施設エリア（イメージ）

出所：小田急電鉄プレスリリース「向ヶ丘遊園跡地利用計画の概要を決定（2018年11月30日）
<https://www.odakyu.jp/news/o5oaa1000001e55w-att/o5oaa1000001e563.pdf> ,2020年12月6日閲覧

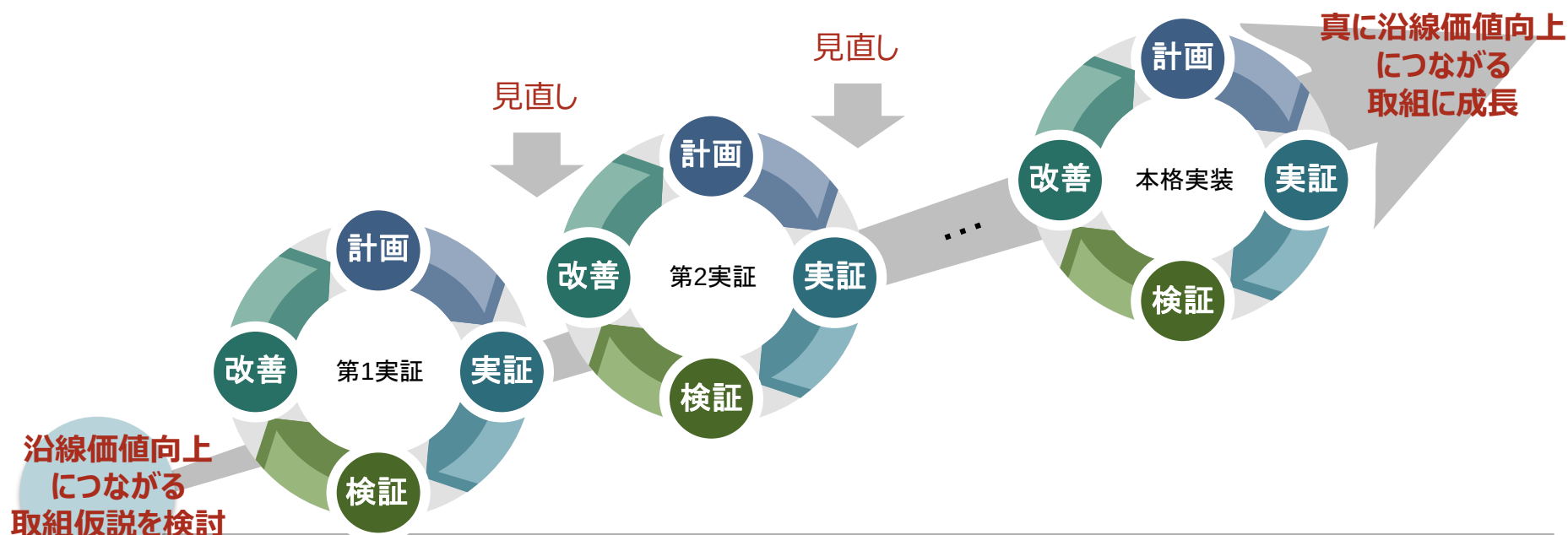
4. 小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン（①目指すべき方向性）

- 鉄道沿線まちづくり（沿線価値向上）に取り組む背景や、沿線のポテンシャルやニーズ・課題をふまえ、沿線価値向上に向けて取り組むべき方向性を検討しました。
- 方向性は、持続可能な社会の構築に向けて、沿線のポテンシャルや課題をふまえた3つの柱と、大都市郊外部共通の課題に対する方向性に整理されます。具体的取組については、時々刻々と変化するニーズ・課題を的確に捉え、川崎市・小田急電鉄の連携により優先的に取り組むべきニーズ・課題を選び、具体施策を検討します。



4. 小田急沿線川崎エリアまちづくりビジョン（②取組推進のアプローチ）

- 人口減少・高齢化は首都圏全体で起きている社会問題であり、様々な沿線で地域活性に向けた取組が進められ、地域の強みを生かした取組が求められています。
- また、新型コロナウイルス感染危機を契機とし、人々の暮らし方、働き方、居住地などに関する価値観は大きく変化しつつあり、今後のまちづくりに求められる新たな課題・ニーズに対応した取組を模索しています。
- こうした将来の見通しが難しい環境下においては、新たなライフスタイルにつながる取組を試行的に導入し、効果を検証しつつ、新たなサービス・機能として定着させていくようなサイクルをまわしていくことが、まちづくりにおいても重要になると考えられます。
- そこで、川崎市および小田急電鉄は、今後の小田急沿線の価値向上につながるプロジェクト案を検討し、ニーズの高さや体制等を考慮した上で優先的に実施すべきものからプロジェクト化し、既存の取組等も活用しながら、試行・検証・改善を繰り返すことで、本格的な実装に向けて推進していきます。
- また、必要に応じて、地域内外のプレイヤーと連携をし、実効性のある体制を構築していきます。



5. 推進テーマ・リーディングプロジェクト案

<テーマ① 沿線内の移動創出>

【背景】ウィズ・アフターコロナにおいて、安全でゆとりある移動手段の確保が必要

【目指すこと】小田急沿線地域内における移動機会の提供、安心安全・快適な移動手段の提供

【リーディングプロジェクト案】

プロジェクト案	エリア	時期
魅力的な地域資源を活かした回遊性の向上実証 (検討例：バス乗車券と公共施設入場券をセットにしたデジタル周遊チケットの提供、MaaSアプリ内地図上に同チケット対象・連携スポットの表示)	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺	2020年度着手
鉄道・バスのリアルタイム運行情報の発信実証 (検討例：リアルタイム運行情報の発信)	全域	2021年度着手

なお、上記はMaaSアプリ「EMot」を活用して推進します。

<テーマ② 魅力ある賑わい空間の創出>

【背景】ウィズ・アフターコロナにおいて、3密回避等の観点を踏まえた、地域の中での賑わい空間の確保が必要

【目指すこと】沿線内の拠点駅周辺などの公的空間を活用した賑わい空間の整備・持続的な運営体制の構築

【リーディングプロジェクト案】

プロジェクト案	エリア	時期
オープンスペース等を活用した賑わい創出に向けた取組の実施 (検討例：駅周辺公共空間および多摩川河川敷におけるイベント等の実施、活用方策、運営体制の構築)	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺 新百合ヶ丘駅周辺	2021年度着手

<テーマ③ 地域のデジタル化推進>

【背景】暮らしに必要な情報・サービスの提供をICTの活用により推進

【目指すこと】誰もが便利で高度な暮らしをICTサービスを通じて利用できるよう、川崎市内で展開されるアプリなどを利用促進

【リーディングプロジェクト案】

プロジェクト案	エリア	時期
アプリ（SNS）等のICT活用に向けた取組の実施 (検討例：MaaSアプリ「EMot」ダウンロード・操作説明会の開催、自治会SNS「いちのいち」導入に向けた検討)	全域	2020年度着手

6. 推進体制

- 本ビジョンの推進にあたっては、取組テーマごとに関係者によるワーキンググループを随時設置し、テーマごとに具体プロジェクトについての推進方法や優先度を検討、体制構築、プロジェクトの実行や検証を行う。
- 具体プロジェクトについては、川崎市・小田急電鉄にて定期的に議論し、検討対象とするものを選定する。

